

平成 26 年 度

地方財政状況調査等による

決 算 概 要

安曇野市財政部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国统一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、下水道事業、農業集落排水事業、産業団地造成事業特別会計、水道事業、観光宿泊施設特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

単位：千円

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支		
一 般 会 計	43,594,850	42,383,427	1,211,423	普通会計	43,587,572	42,376,000	1,211,572	普通会計内の繰出・繰入(1,609)を控除	
同和地区住宅新築資金貸付事業特別会計	1,805	1,656	149					後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,474)を控除	
国民健康保険特別会計	11,120,253	10,715,404	404,849	公営事業会計	同 左	11,254,359	10,849,510	404,849	国民健康保険事業に対応する人件費(134,106)を追加
後期高齢者医療特別会計	992,878	974,194	18,684		同 左	1,030,320	1,011,636	18,684	後期高齢者医療事業に対応する人件費(64,339)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(26,897)を控除
介護保険特別会計	8,326,455	8,271,411	55,044		保険事業勘定	8,404,165	8,349,121	55,044	介護保険事業に対応する人件費(95,960)を追加
					介護サービス事業勘定	18,250	18,250	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	3,584	1,079	2,505	財産区	8,614	2,152	6,462		
北の沢山林財産区特別会計	882	335	547						
有明山山林財産区特別会計	1,333	362	971						
富士尾沢山林財産区特別会計	1,456	162	1,294						
穂高山山林財産区特別会計	1,359	214	1,145						

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

平成26年度普通会計歳入決算額は、前年度対比7.2%増の435億8,700万円、歳出決算額は前年度対比6.8%増の423億7,600万円で、形式収支は12億1,100万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源4億3,000万円を除いた実質収支は7億8,100万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については復興特別分臨時増税により、3,400万円の増額、法人市民税については電子部品製造業の増益により、4億6,900万円の増額となりました。

消費税率の改定により地方消費税交付金について2億500万円の増額となりました。

普通地方交付税については、基準財政需要額は地域の元気創造事業費の創設により増加しましたが、基準財政収入額が地方消費税交付金の増加、市税の増収等により増額した結果、交付額としては、1億3,800万円の減額となりました。特別交付税については、4,100万円の減額になりました。

県支出金については強い農業づくり交付金の増額3億3,300万円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金1億4,100万円により増加しました。

地方債については庁舎建設に伴う旧合併特例事業債の増額14億9,900万円、防災行政無線整備事業3億8,500万円、穂高会館改造事業8億6,500万円などに伴う旧合併特例事業債の発行などにより32億8,000万円の増加となりました。

歳入決算額

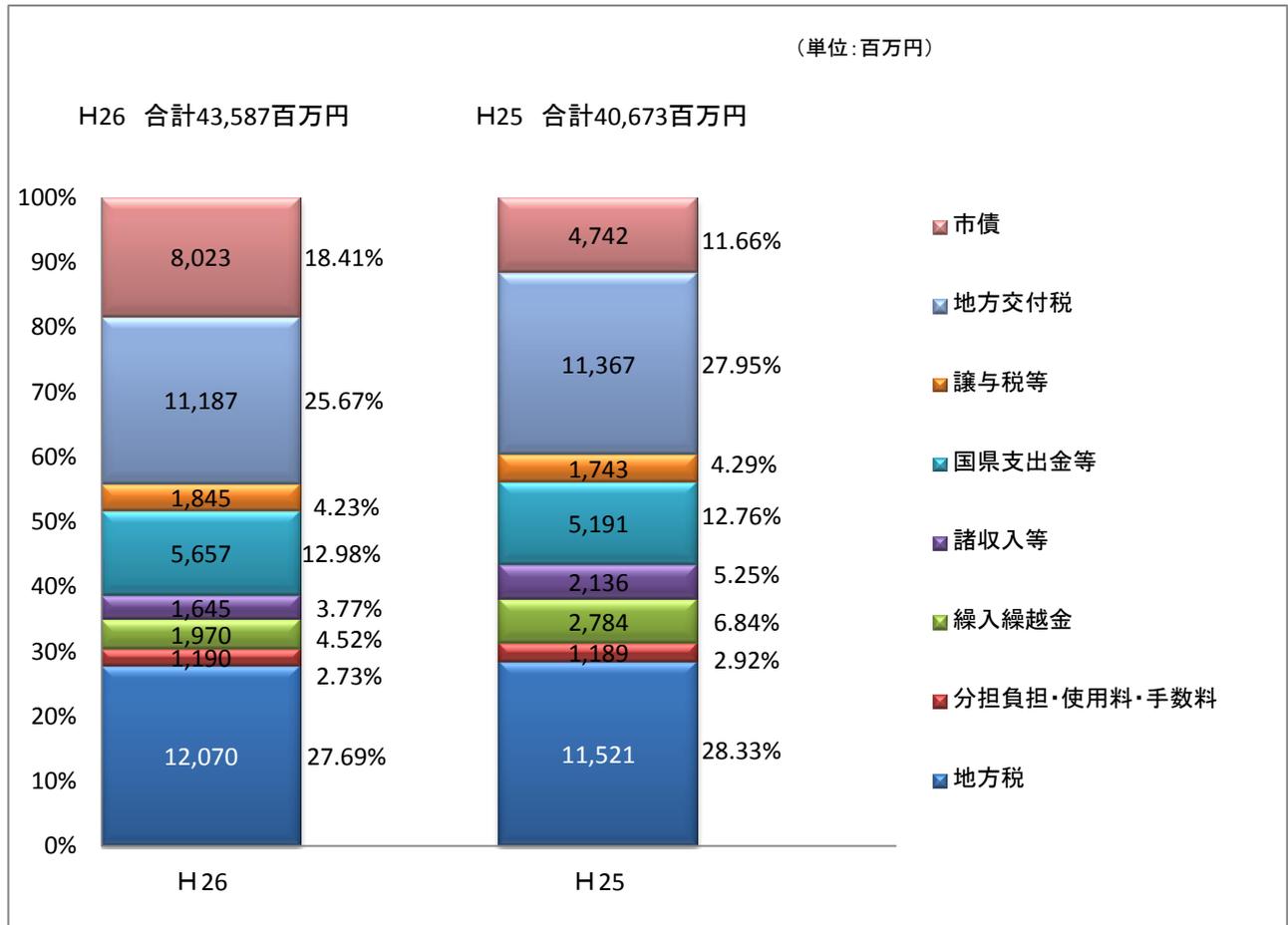
(単位：千円)

	地 方 税	譲 与 税 等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市 債	諸 収 入 等	合 計
平成26年度	12,070,113	1,845,067	11,186,858	1,190,368	5,657,068	8,022,600	3,615,498	43,587,572
平成25年度	11,520,541	1,742,995	11,366,553	1,189,473	5,191,236	4,741,800	4,920,579	40,673,177
比 較	549,572	102,072	△ 179,695	895	465,832	3,280,800	△ 1,305,081	2,914,395

歳入款名	増 減	主 な 増 減 内 容 (増 減 額)
地 方 税	549,572	個人市民税 (3,400万円)、法人市民税 (4億6,900万円)
譲 与 税 等	102,072	地方消費税交付金 (2億500万円)、地方譲与税 (△2,100万円)、自動車取得税交付金 (△8,700万円)
地方交付税	△ 179,695	基準財政収入額 (2億6,800万円) : 地方消費税交付金の増額、 固定資産税 (家屋分) の増額、 法人市民税の増額等 基準財政需要額 (1億5,500万円) : 地域の元気創造事業費の創設等
国県支出金	465,832	強い農業づくり交付金 (3億3,300万円) 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 (1億4,100万円)
市 債	3,280,800	庁舎建設に伴う旧合併特例事業債 (14億6,100万円) 防災行政無線整備事業に伴う旧合併特例事業債 (3億8,500万円) 穂高会館改造事業に伴う旧合併特例事業債 (8億6,500万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。
諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したもの。

歳入決算の構成状況



【歳出】

総務費については、公共施設整備基金積立金16億7,100万円の減額、減債基金積立金4億4,600万円の減額に対し、庁舎建設事業21億3,200万円の増額により、9,020万円の増加となりました。

民生費については、臨時福祉給付金1億8,000万円、子育て世帯臨時特例給付金1億1,500万円の新たな制度が実施されたほか、保育所建設事業2億6,500万円の増加、国民健康保険事業への繰出金1億4,200万円の増額などにより8億4,500万円の増加となりました。

農林水産業費については、松くい虫被害木伐倒処理2億600万円、降雪被害施設復旧費1億8,300万円の増額等により4億8,300万円の増加となりました。

土木費については、ラウンドアバウト設置等道路改良事業2億8,900万円の増額などにより、1億4,300万円の増加となりました。

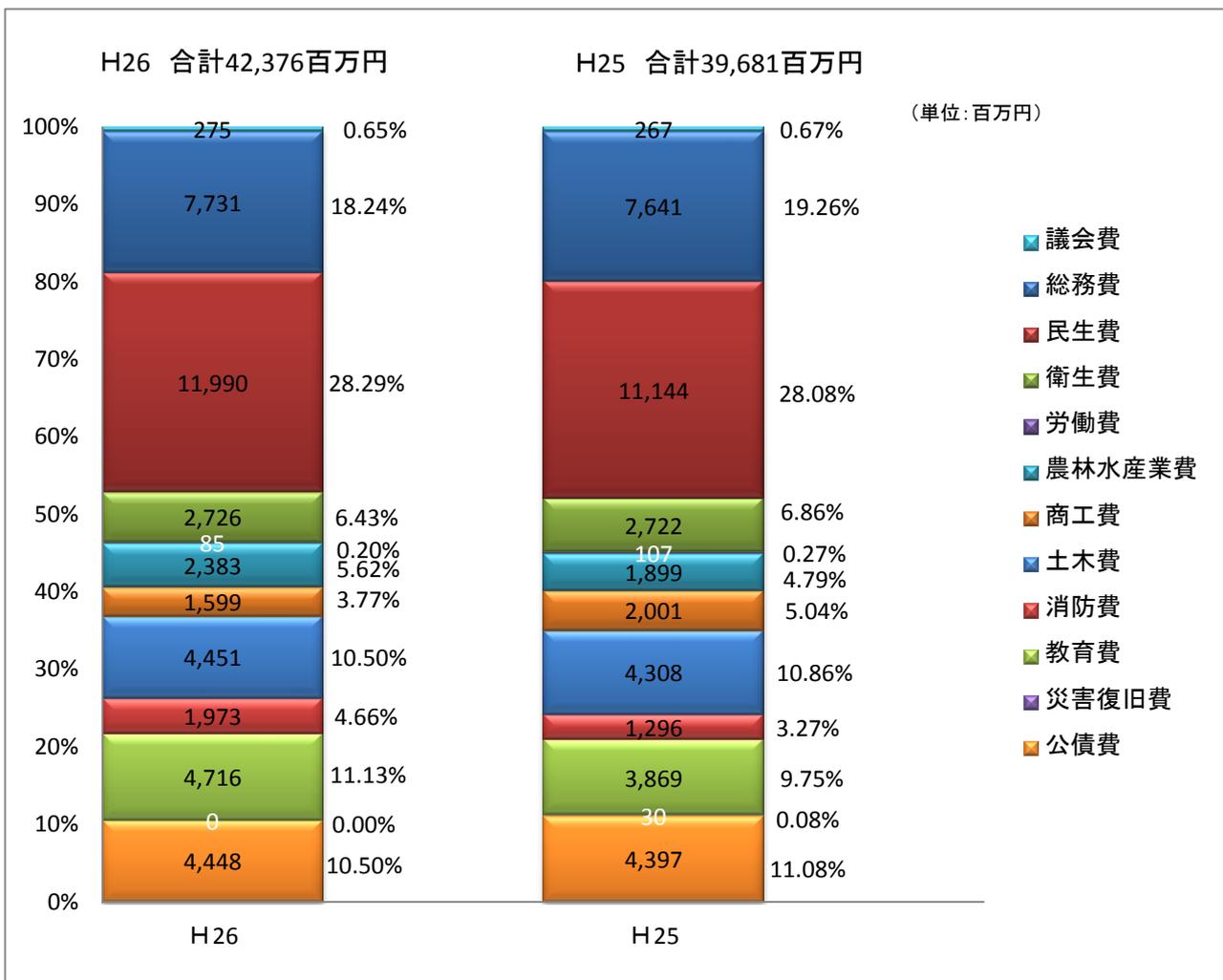
消防費については、デジタル同報系防災無線整備事業3億6,900万円、防災広場整備事業3億2,300万円の増加などにより、6億7,600万円の増加となりました。

教育費については、豊科公民館改修事業3億8,000万円、穂高会館耐震・改修事業4億4,900万円などの増加により8億4,600万円の増加になりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	平成26年度	平成25年度	比 較	主な増減内容（増減額）		
議 会 費	275,335	267,110	8,225			
総 務 費	7,730,917	7,640,717	90,200	庁舎建設事業 21億3,200万円	庁舎備品 2億8,000万円	公共施設整備基金 積立金 △16億7,100万円
民 生 費	11,989,848	11,144,389	845,459	臨時福祉給付金 1億8,000万円	国民健康保険事業 繰出金 1億4,200万円	子育て世帯臨時特 例交付金 1億1,500万円 保育所建設事業 2億6,500万円
衛 生 費	2,726,100	2,722,013	4,087	予防接種委託料 4,400万円	合理化対策特別措置法に係る転廃交 付金 △5,300万円	
労 働 費	84,608	107,243	△ 22,635	勤労者資金預託金 △2,400万円		
農 林 水 産 業 費	2,383,150	1,899,273	483,877	降雪災害復旧補助 金 1億8,300万円	強い農業づくり交 付金 1億8,800万円	松くい虫被害対策 費 2億600万円
商 工 費	1,599,150	2,000,857	△ 401,707	温浴施設用地取得 △5億2,300万円		
土 木 費	4,450,768	4,307,503	143,265	道路改良事業等 2億8,900万円	土地開発基金から の用地取得 △1億5,800万円	
消 防 費	1,972,572	1,295,848	676,724	同報系防災行政無 線整備工事 3億6,900万円	防災広場整備工事 3億2,300万円	
教 育 費	4,715,628	3,869,185	846,443	豊科公民館改修 3億8,000万円	穂高会館耐震改修 等 4億4,900万円	
災 害 復 旧 費	0	29,527	△ 29,527			
公 債 費	4,447,924	4,396,960	50,964			
合 計	42,376,000	39,680,625	2,695,375			

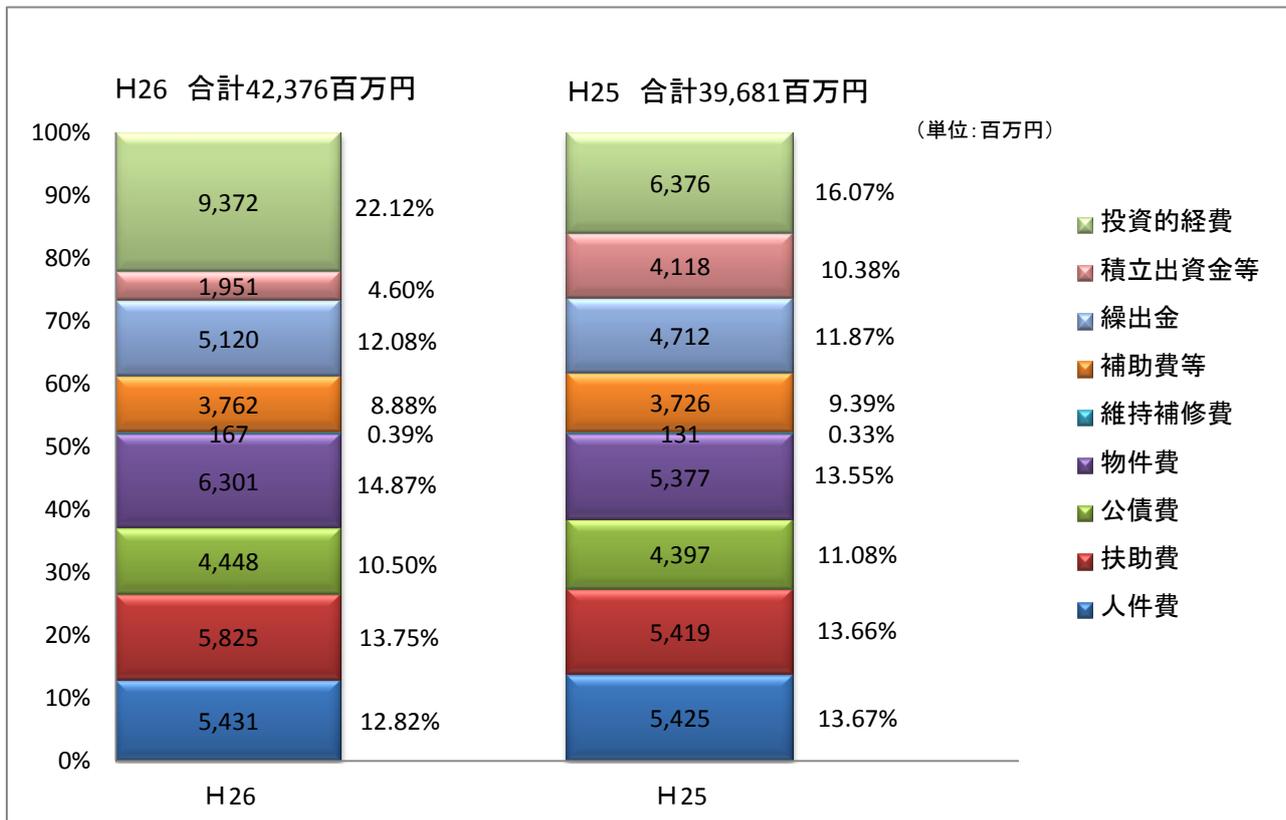


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しません。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,430,569	5,425,300	5,269				
扶助費	5,824,870	5,419,229	405,641	臨時福祉給付金 1億8,000万円	子育て世帯臨時 特例交付金 1億1,500万円	障害者自立支 援給付費 6,000万円	生活保護費(医 療給付費) 5,200万円
公債費	4,447,924	4,396,960	50,964				
物件費	6,300,912	5,376,621	924,291	庁舎備品 2億8,000万円	電算システム更 新業務 1億3,400万円	松くい虫被害対 策費 2億600万円	予防接種委託料 4,400万円
				災害対策用 備品 3,000万円			
維持補修費	167,180	131,250	35,930	防犯灯維持補修 1,400万円	道路維持補修 1,500万円		
補助費等	3,761,851	3,725,399	36,452	合理化対策特別措置法に係る転廃 交付金 △5,300万円		降雪災害復旧補 助金 1億8,300万円	土地改良事業 償還金負担金 △3,200万円
繰出金	5,119,667	4,711,471	408,196	国民健康保険事 業繰出金 1億4,200万円	下水道事業繰 出金 1億3,600万		
積立出資金 等	1,951,496	4,118,247	△ 2,166,751	公共施設整備基 金積立金 △16億7,100万円	減債基金積立金 △4億4,600万 円		
投資的経費	9,371,531	6,376,148	2,995,383	庁舎建設事業 21億3,200万円	保育所建設事業 2億6,500万円	温浴施設用地取 得 △5億2,300万	道路改良事業等 2億8,900万円
				同報系防災行政 無線整備工事 3億6,900万円	防災広場整備工 事 3億2,300万円	豊科公民館改修 3億8,000万円	穂高会館耐震改 修等 4億4,900万円
歳出合計	42,376,000	39,680,625	2,695,375				

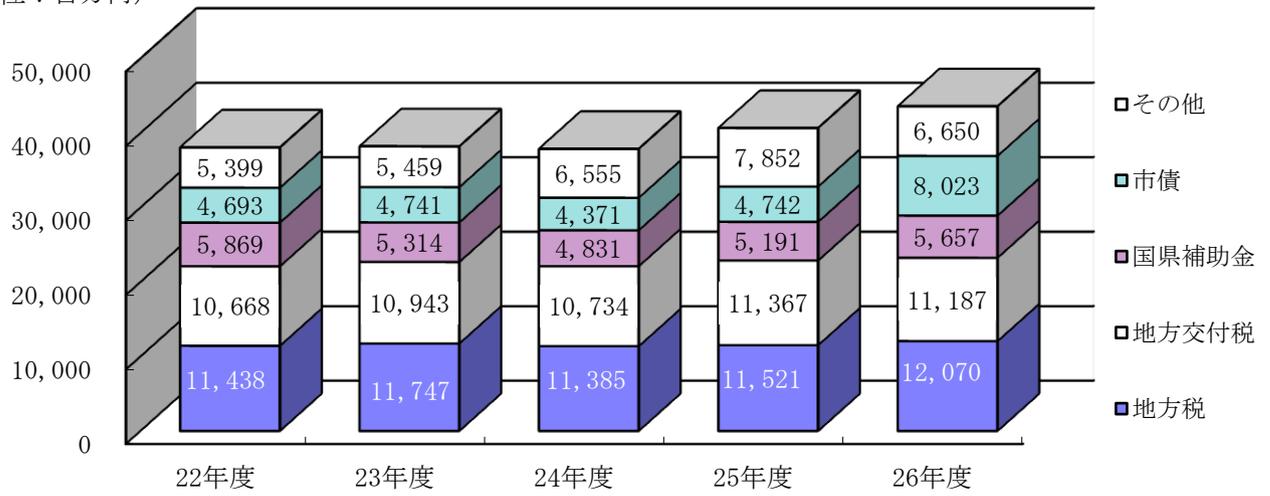


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しません。

4 普通会計決算額等の推移状況

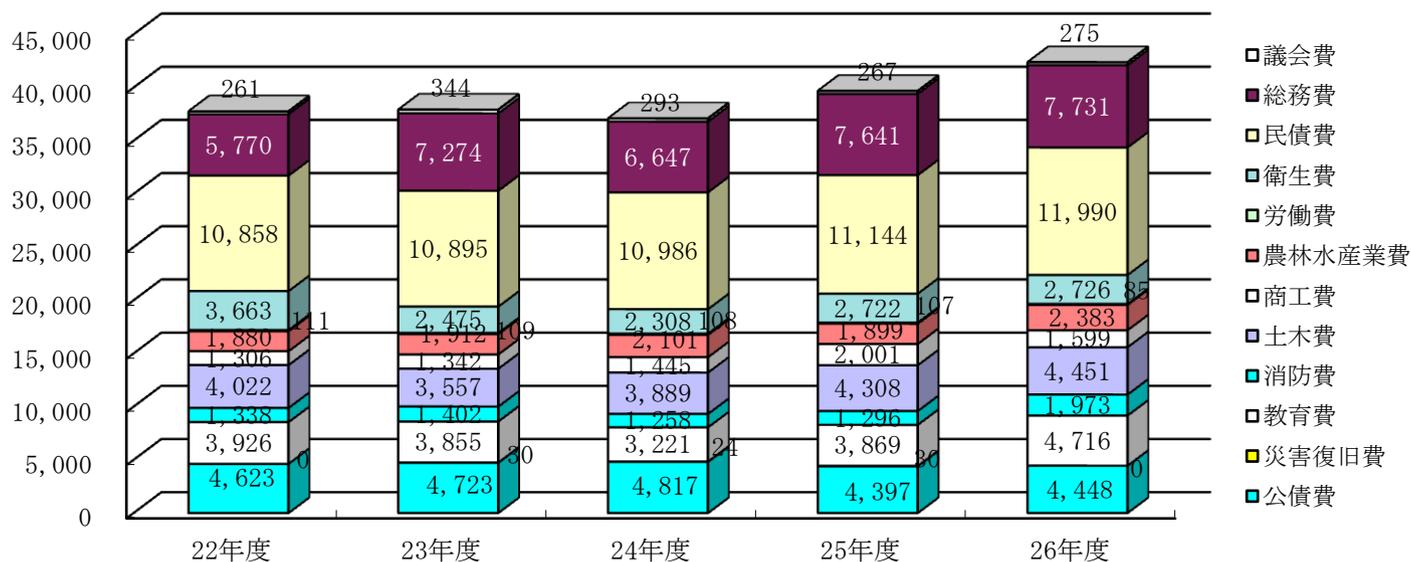
歳入の推移

(単位：百万円)



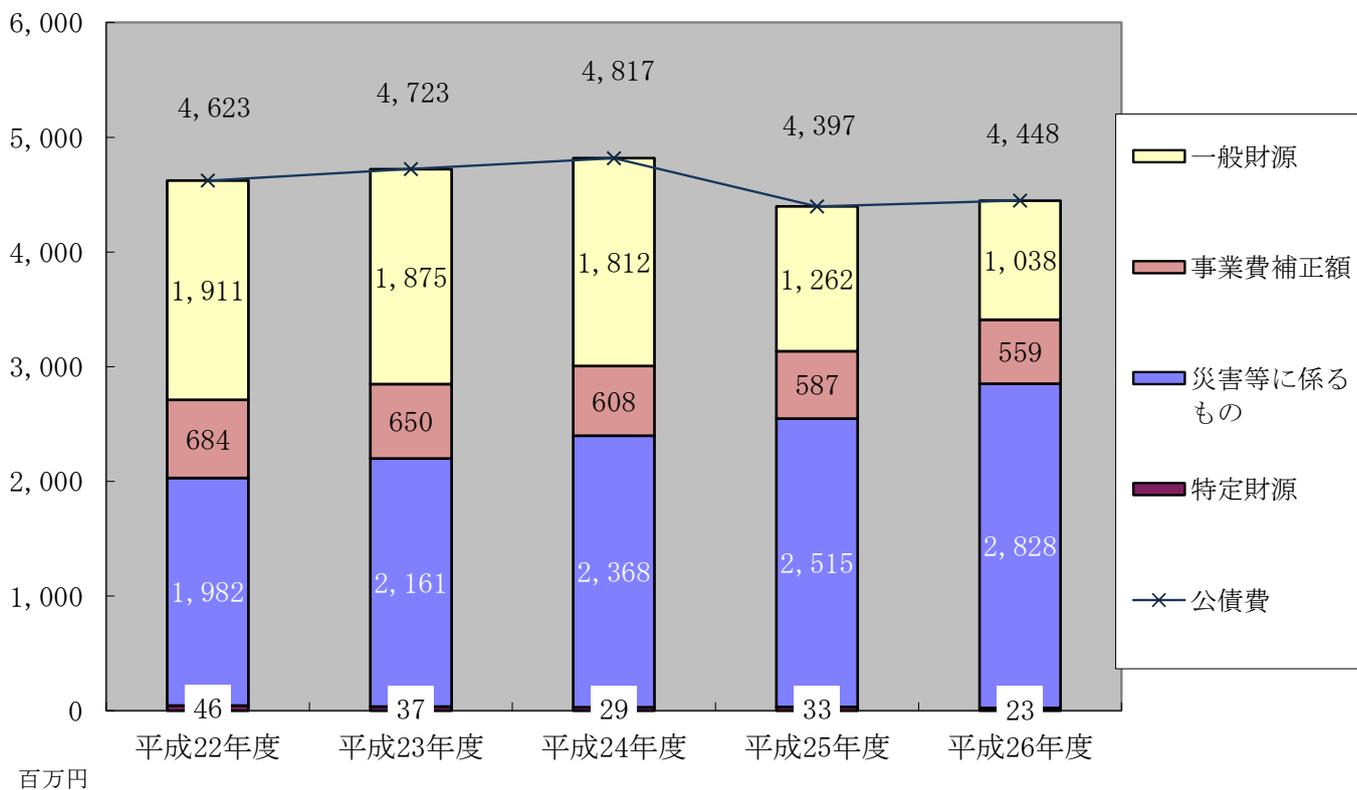
目的別歳出内訳（普通会計）
目的別歳出の推移

(単位：百万円)



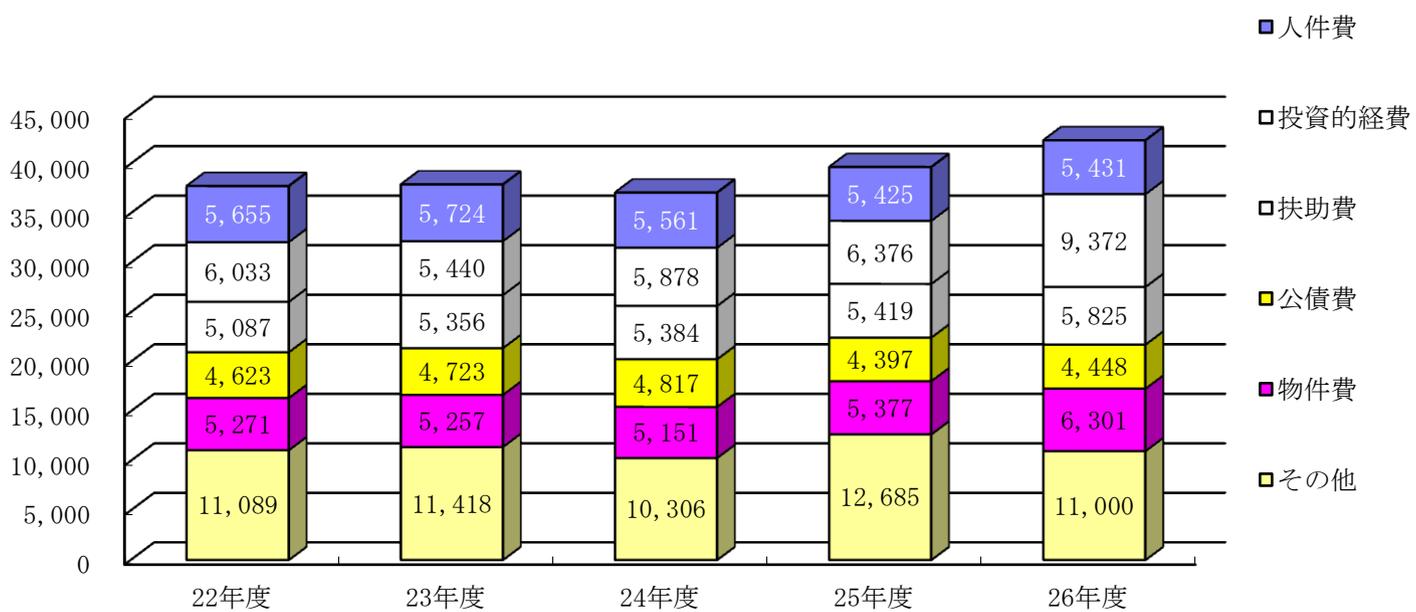
公債費の財源分析

公債費の財源内訳



性質別歳出の推移

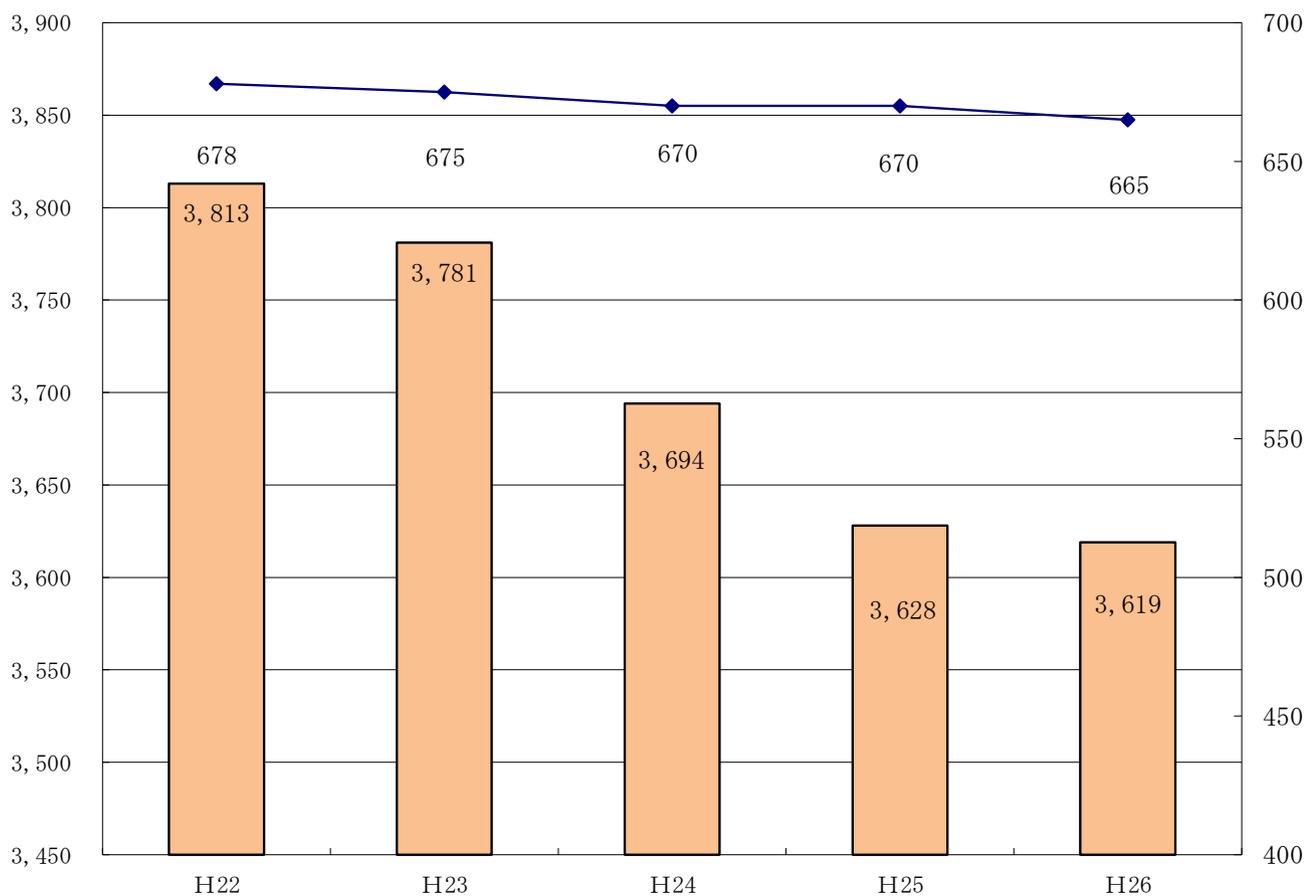
(単位：百万円)



○職員給与と職員数の推移

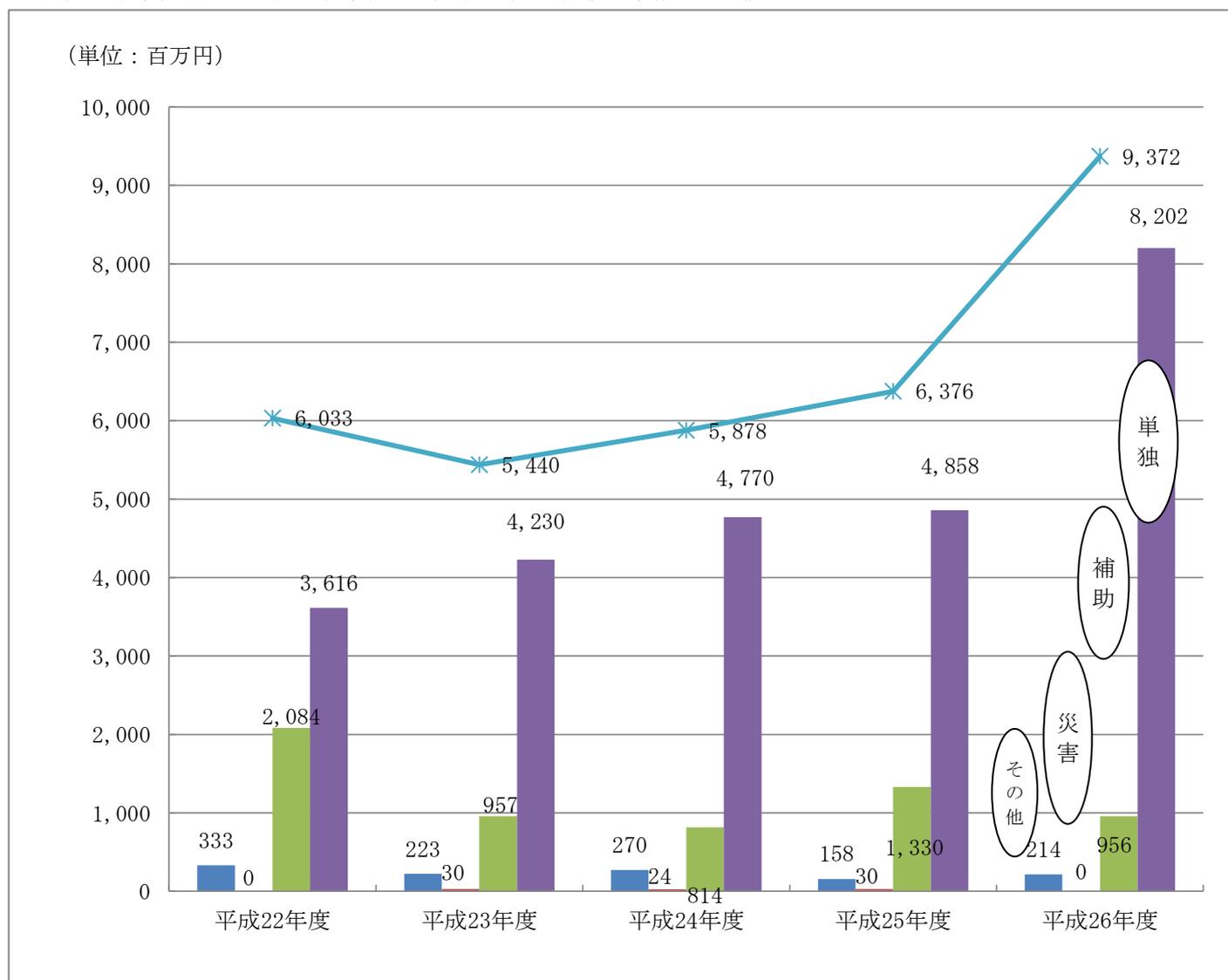
(単位：百万円)

(人)

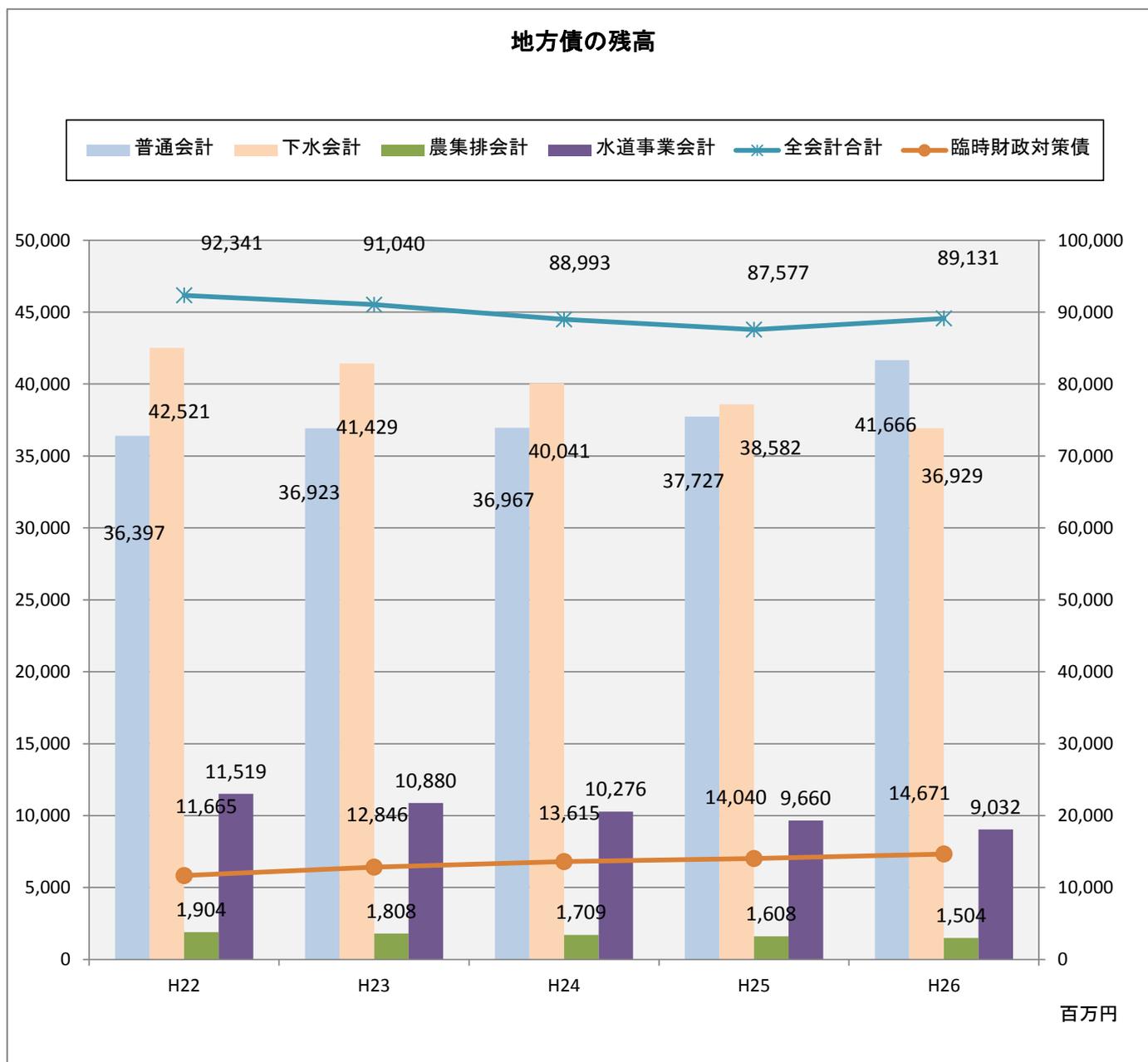


統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

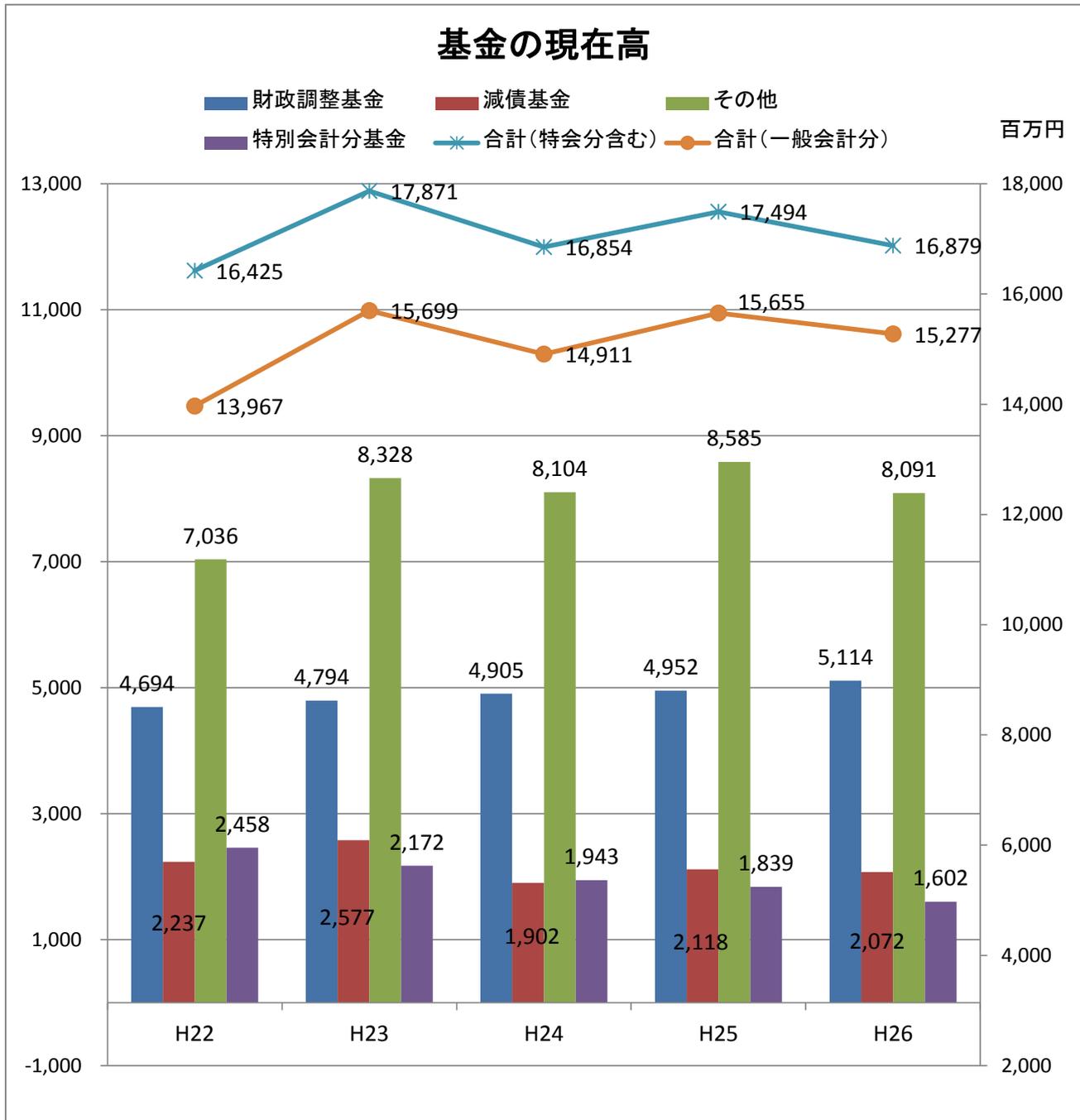
(単位：百万円)

平成17年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
臨時財政対策債	1,277.6	臨時財政対策債	400.0	臨時財政対策債	1,000	臨時財政対策債	1,554
旧合併特例事業債	4.4	旧合併特例事業債	3,177.0	旧合併特例事業債	1,685.8	旧合併特例事業債	2,006.1
中部・南部給食センター	4.4	中部・南部給食センター	964.3	穂高交流学习センター	348.2	穂高交流学习センター	66.0
平成18年度		穂高交流学习センター	463.8	有明保育園	576.4	豊科交流学习センター	69.5
臨時財政対策債	1,177.7	三郷児童館	202.5	安曇野赤十字病院建設補助	459.5	有明保育園	118.7
合併特例債 計	1,772.6	豊岳荘建設補助	171.0	堀金保育園	301.7	安曇野赤十字病院建設補助	1,641.3
中部・南部給食センター	376.1	有明保育園	149.9			防災行政無線	38.3
豊岳荘建設補助	171.0	地域振興基金	1,225.5			龍門淵公園	72.3
地域振興基金	1,225.5						

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
臨時財政対策債	2647.0	臨時財政対策債	1968.6	臨時財政対策債	1620.0	臨時財政対策債	1500.0
合併特例債 計	2,027.1	合併特例債 計	2,673.5	合併特例債 計	2,455.1	合併特例債 計	3,000.2
堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館)	682.8
豊科交流学习センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8	庁舎建設	1,253.8
豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7	保育所	179.2
安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7	防災行政無線	32.2
防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4	上水道出資	383.2
北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8	豊科交流学习センター	141.6
				豊科交流学习センター	71.2	温浴施設	113.5
				県民グラウンド	91.1	市道新設改良	213.9
				穂高会館	24.9		
				南部グラウンド	159.4		

平成26年度	
臨時財政対策債	1700.0
合併特例債 計	5,780.2
庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9
庁舎建設事業(穂高支所)	11.2
防災行政無線	385.7
防災広場	324.8
市道新設改良	265.1
穂高会館	865.3
豊科公民館	365.0
南部多目的広場	189.6
温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4
保育園(アガス、三郷南部)	253.7
水道事業出資金	387.5

○基金の現在高の推移



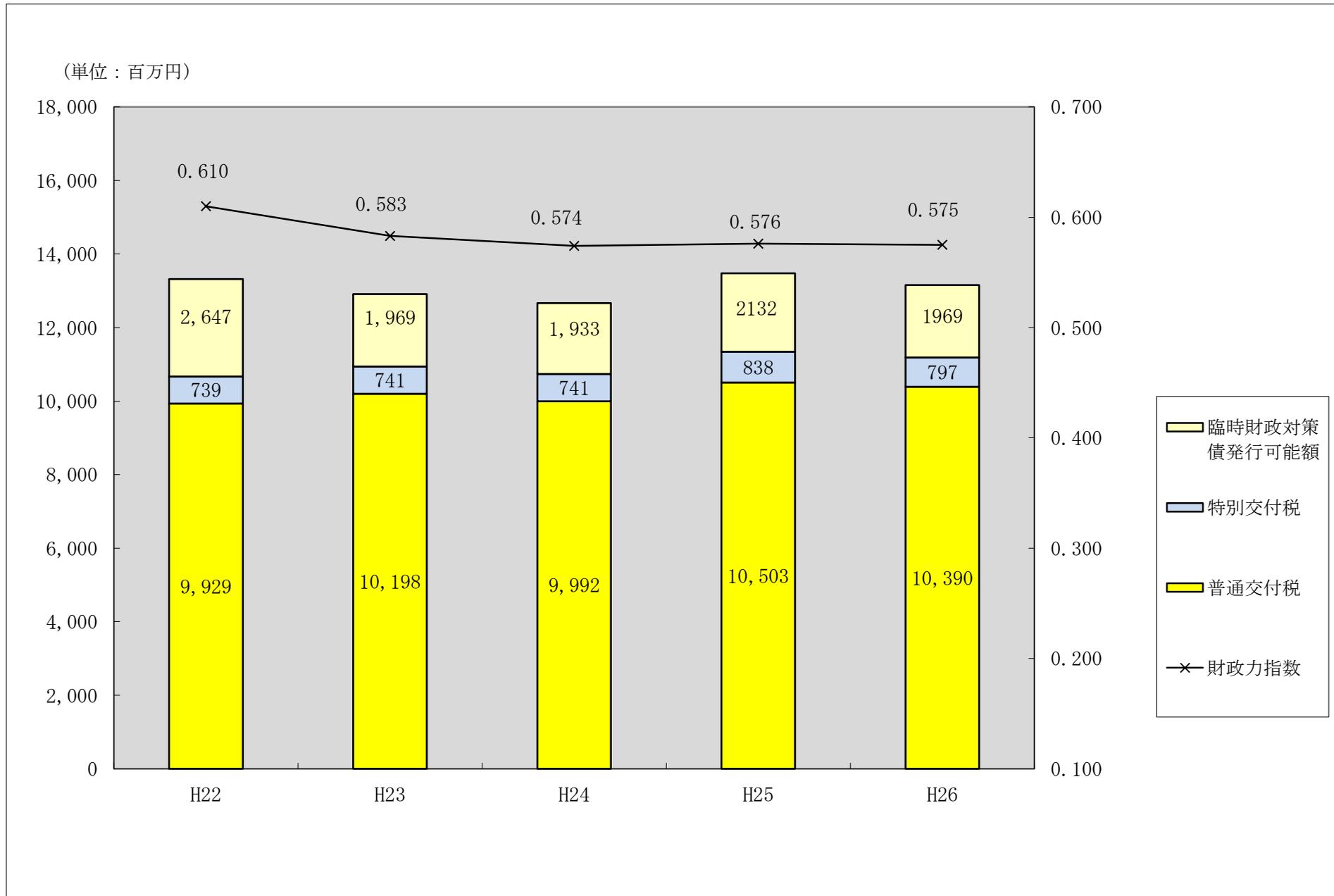
5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	平成22年	9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610	平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
	〃(算定替)	9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541	
	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583	平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
	〃(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512	
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 地域の元気創造事業費の創設、及びこれに伴う行政改革インセンティブ算定の廃止、臨時財政対策債振替相当額の算定に当たっては、財源不足額基礎方式で算定	
〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500		

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

地方交付税算定額等の推移



※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

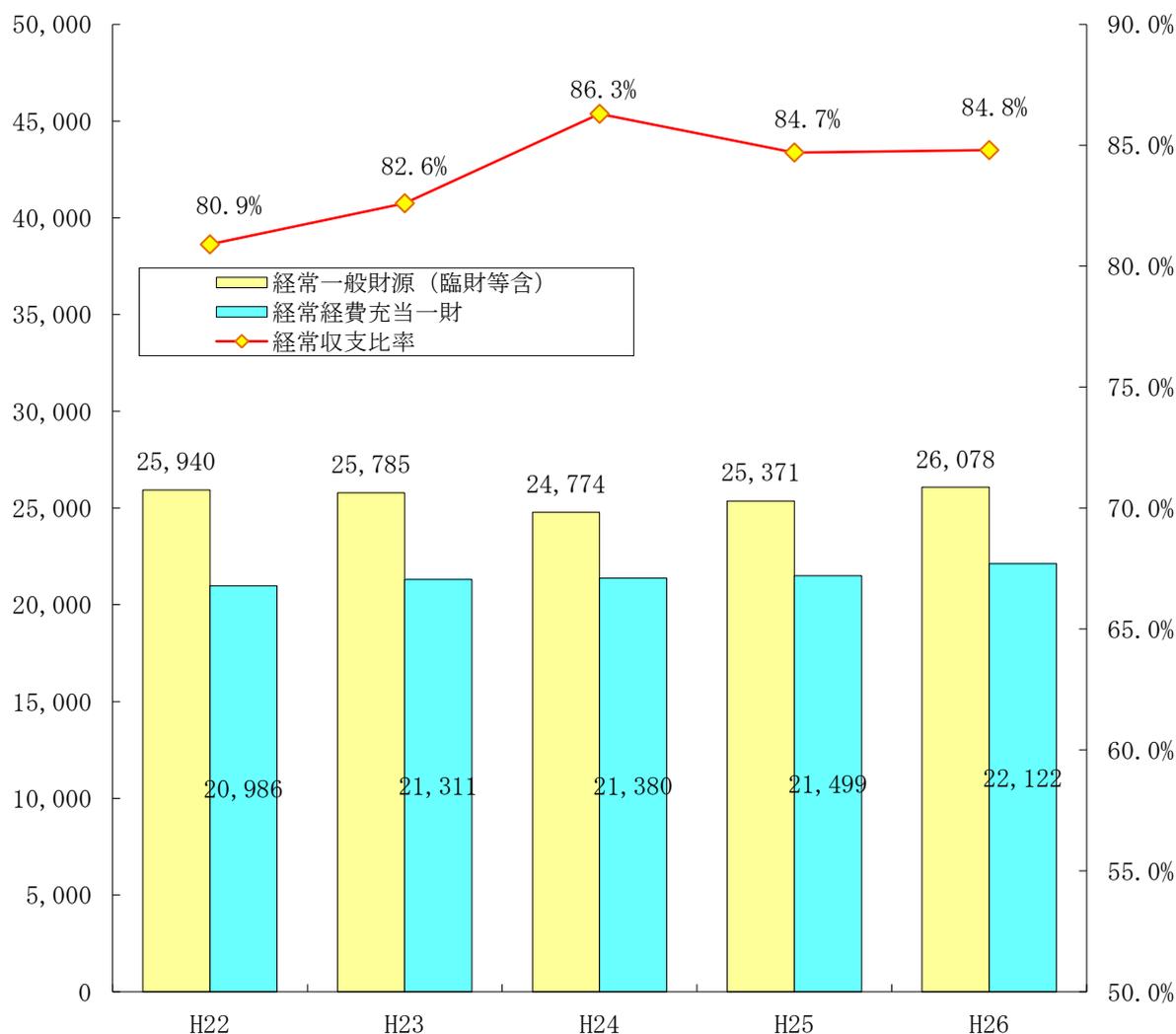
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H22年	38,067,002	25,940,011	2,647,000	37,757,771	20,985,937	80.9%
H23年	38,204,251	25,785,109	1,968,600	37,917,559	21,310,999	82.6%
H24年	37,876,335	24,773,890	1,620,000	37,096,844	21,380,088	86.3%
H25年	40,673,177	23,870,517	1,500,000	39,680,625	21,499,430	84.7%
H26年	43,587,572	24,377,667	1,700,000	42,376,000	22,121,862	84.8%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



経常一般財源については、地方税の増収により5億700万円、臨時財政対策債の増加2億円で、経常一般財源は7億円の増加となっています。

経常一般財源充当額は、予防接種委託料、ごみ収集委託料等物件費で2億7,000万円、障害者自立支援給付金等扶助費で6,700万円、公債費9,900万円、下水道事業等への繰出金2億6,000万円など6億3,400万円の増加となりました。分母・分子共に増加したため、比率についてはほぼ横ばいとなりました。

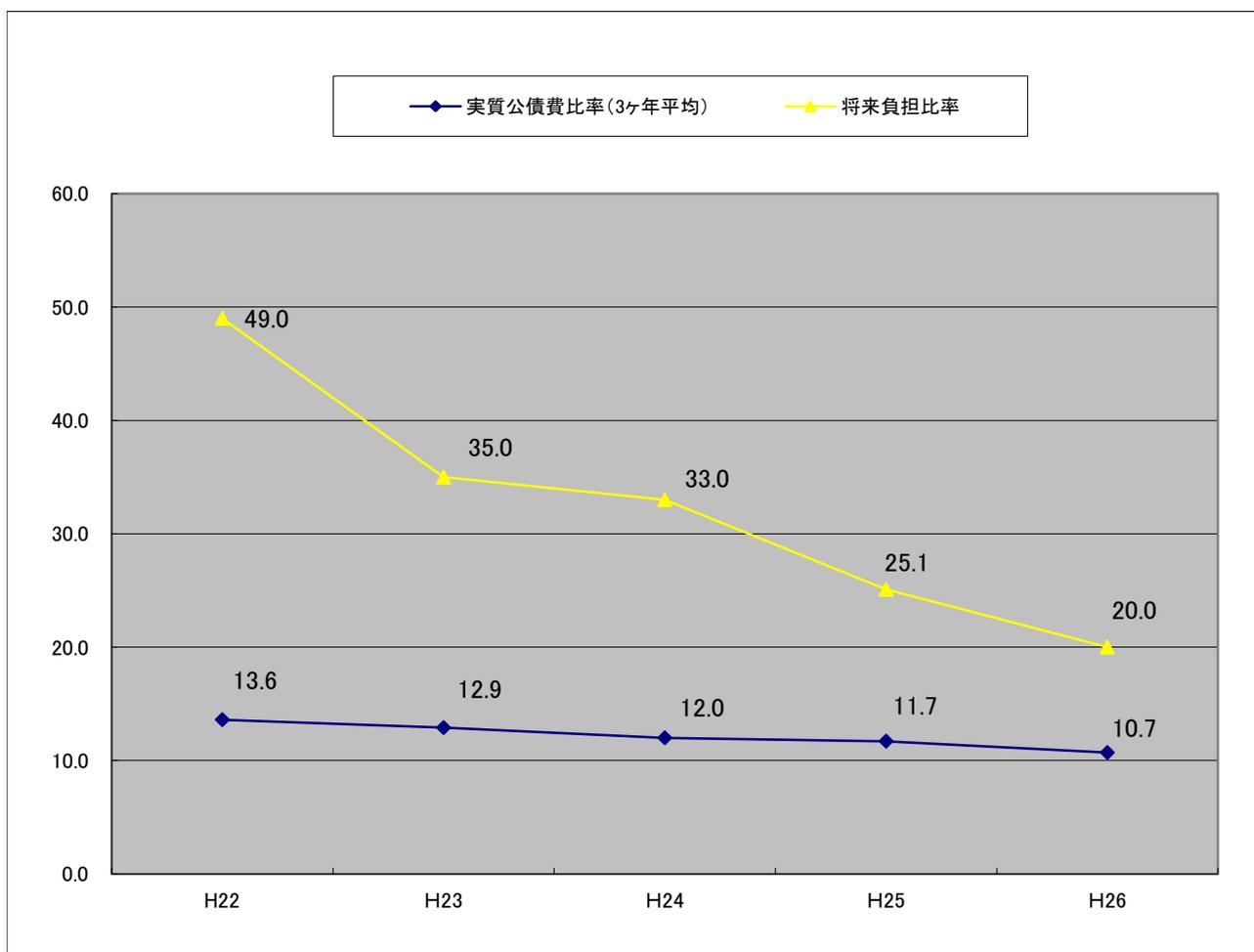
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
22年度	-	-	13.6	49.0
	(12.08)	(17.08)	(25.0)	(350.0)
23年度	-	-	12.9	35.0
	(12.09)	(17.09)	(25.0)	(350.0)
24年度	-	-	12.0	33.0
	(12.07)	(17.07)	(25.0)	(350.0)
25年度	-	-	11.7	25.1
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
26年度	-	-	10.7	20.0
	(12.05)	(17.05)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
人口	平成17年国勢調査人口 A	92,864人	92,864人	92,864人
	平成22年国勢調査人口 B	96,479人	96,479人	96,479人
	住民登録人口(3月31日) C	99,262人	98,959人	98,425人
人口増加率	国調(B-A/A)×100	3.89 %	3.89 %	3.89 %
	住民登録人口	1.50 %	△ 0.31 %	△ 0.54 %
産業構造 (平成22年国調)	第1次産業	4,281人	4,281人	4,281人
	第2次産業	13,713人	13,713人	13,713人
	第3次産業	28,647人	28,647人	28,647人
面積	D	331.82 km ²	331.82 km ²	331.82 km ²
人口密度	国調 B/D	290.76人/km ²	290.76人/km ²	290.76人/km ²
	住民登録 C/D	299.14人/km ²	298.23人/km ²	296.62人/km ²
歳入総額(前年度対比) E		37,876,335 千円 △ 0.9 %	40,673,177 千円 7.4 %	43,587,572 千円 7.2 %
歳出総額(前年度対比) F		37,096,844 千円 △ 2.2 %	39,680,625 千円 7.0 %	42,376,000 千円 6.8 %
歳入歳出差引額(形式収支) (E-F) G		779,491 千円	992,552 千円	1,211,572 千円
翌年度へ繰越すべき財源 H		152,735 千円	144,663 千円	430,446 千円
実質収支 G-H I		626,756 千円	847,889 千円	781,126 千円
単年度収支 J		448,045 千円	221,133 千円	△ 66,763 千円
積立金 K		110,788 千円	342,516 千円	460,967 千円
繰上償還金 L		335,197 千円	38,374 千円	千円
積立金取崩額 M		千円	295,431 千円	298,554 千円
実質単年度収支 J+K+L-M N		894,030 千円	306,592 千円	95,650 千円
一本算定	基準財政需要額(前年度対比)	17,627,591 千円 0.8 %	17,742,930 千円 0.7 %	18,164,768 千円 2.4 %
	基準財政収入額(前年度対比)	10,384,541 千円 3.6 %	10,058,717 千円 △ 3.1 %	10,328,171 千円 2.7 %
	標準財政規模(前年度対比)	25,262,463 千円 1.2 %	25,594,201 千円 1.3 %	25,541,952 千円 △ 0.2 %
財政力指数		0.574	0.576	0.575
実質収支比率		2.5 %	3.3 %	3.1 %
経常収支比率(臨財債除)		(92.3) 86.3 %	(90.1) 84.7 %	(90.7) 84.8 %
実質公債費比率(単年度)		(10.8) 12.0 %	(12.0) 11.7 %	(9.6) 10.7 %
将来負担比率		33.0 %	25.1 %	20.0 %
積立金現在高 (土地開発基金除く)(前年度対比)		14,389,438 千円 △ 5.2 %	15,291,662 千円 6.3 %	14,955,438 千円 △ 2.2 %
地方債現在高(前年度対比)		36,967,053 千円 0.1 %	37,726,847 千円 2.1 %	41,665,708 千円 10.4 %
翌年度以降の債務負担支出予定額		9,879,226 千円 76.2 %	9,390,292 千円 △ 4.9 %	5,600,533 千円 △ 40.4 %

